

**2017（平成29）事業年度 財産目録**  
 （2018年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	内 訳		合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
	摘 要	金 額			
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			502,212	367,721	134,491
	普通預金	502,212			
未収金			10,501	10,501	—
	未収消費税	10,501			
未収収益			3,625	3,625	—
	投資有価証券未収利息	3,625			
固定資産					
有形固定資産					
建物付属設備			4	2	2
	事務所建物付属設備				
	取得価額	4			
	減価償却累計額	△ 0			
工具器具備品			25	12	12
	事務所システム機器 他				
	取得価額	32			
	減価償却累計額	△ 7			
一括償却資産			3	1	1
	業務用パソコン 他				
	取得価額	9			
	減価償却累計額	△ 6			
無形固定資産					
ソフトウェア			1	0	0
	会計ソフト 他				
	取得価額	1			
	減価償却累計額	△ 0			
投資その他の資産					
投資有価証券			1,398,969	1,398,969	—
	国債	1,293,435			
	政府保証債	105,533			
敷金保証金			7	3	3
	事務所敷金 他	7			
長期前払費用			316,700	316,700	—
	再処理等費	316,700			
合 計			2,232,050	2,097,538	134,512

区 分	内 訳		合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
	摘 要	金 額			
(負債の部)					
流動負債					
未払費用			4,513	4,448	64
	再処理等費	4,384			
	事業管理費	80			
	一般管理費	48			
未払税金			9,838	0	9,838
	未払消費税 他	9,838			
預り金			1	0	0
	源泉所得税 他	1			
固定負債					
退職給付引当金			18	9	9
	役員に対する退職給付引当金	18			
拠出金見返			2,217,637	2,093,058	124,578
	拠出金収入等の見返勘定	2,217,637			
資産見返拠出金			41	20	20
	拠出金収入等で取得した資産相当額	41			
合 計			2,232,050	2,097,538	134,512
純資産			—	—	—

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

**2017（平成29）事業年度 貸借対照表**  
 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
流動資産	516,339	381,848	134,491	流動負債	14,352	4,449	9,903
現金及び預金	502,212	367,721	134,491	未払費用	4,513	4,448	64
未収金	10,501	10,501	—	未払税金	9,838	0	9,838
未収収益	3,625	3,625	—	預り金	1	0	0
固定資産	1,715,710	1,715,690	20	固定負債	2,217,697	2,093,088	124,608
有形固定資産	32	16	16	退職給付引当金	18	9	9
建物付属設備	4	2	2	拠出金見返	2,217,637	2,093,058	124,578
工具器具備品	25	12	12	資産見返拠出金	41	20	20
一括償却資産	3	1	1				
無形固定資産	1	0	0	(負債合計)	2,232,050	2,097,538	134,512
ソフトウェア	1	0	0				
投資その他の資産	1,715,676	1,715,672	3	(純資産合計)	—	—	—
投資有価証券	1,398,969	1,398,969	—				
敷金保証金	7	3	3				
長期前払費用	316,700	316,700	—				
合 計	2,232,050	2,097,538	134,512	合 計	2,232,050	2,097,538	134,512

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

**2017（平成29）事業年度 損益計算書**  
 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

費用の部				収益の部			
科目	合計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	科目	合計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
経常費用	245,834	245,603	230	経常収益	245,834	245,603	230
再処理等費	244,970	244,970	—	抛出金見戻戻入	245,825	245,598	226
事業管理費	228	112	115	資産見返抛出金戻入	8	4	4
一般管理費	227	111	115				
その他費用	408	407	0				
合計	245,834	245,603	230	合計	245,834	245,603	230

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。  
 (注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

## 重要な会計方針等

### 1. 財務諸表の作成目的及び適用される会計の基準

本財務諸表は、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成 17 年 5 月 20 日法律第 48 号。以下、「法」という。）第 49 条第 1 項に従い、経済産業大臣に財務諸表を提出することを目的として、法、使用済燃料再処理機構の財務及び会計に関する省令（平成 28 年 9 月 30 日経済産業省令第 93 号）及び会計規程に基づき作成している。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。ただし、重要性の乏しいものについては原価法を採用している。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、一括償却資産については事業年度ごとに一括して 3 年間で均等償却する方法を採用している。

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

14 百万円

### 4. 引当金の計上基準

#### 退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに備えるため、退職給付債務の見積額（役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額）を計上している。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

#### (2) 収益の認識基準

##### イ 拠出金見返戻入

当事業年度の費用計上額（減価償却費等を除く）について、拠出金見返を取り崩して収益計上している。

##### ロ 資産見返拠出金戻入

当事業年度の減価償却費計上額について、資産見返拠出金を取り崩して収益計上している。